

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

日本電技

1723 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年12月9日(金)

執筆：客員アナリスト

宮田仁光

FISCO Ltd. Analyst **Kimiteru Miyata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 「計装エンジニアリング」技術をベースに空調計装と産業システムを展開	01
2. 計装技術とエンジニアリング技術を併せ持つ「計装エンジニアリング」に強み	01
3. 2023年3月期下期に大型案件が完工の見通し、通期予想は確保	01
4. 2024年3月期に営業利益45億円を目指す「第1フェーズ」は順調に進捗	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	03
3. 空調計装関連事業	04
4. 産業システム関連事業	04
■ 業績動向	05
1. 業界環境	05
2. 2023年3月期第2四半期の業績動向	05
3. セグメントの状況	06
■ 業績見通し	08
1. 2023年3月期の業績見通し	08
2. 中期経営計画	09
■ 株主還元策	10

■ 要約

中期経営計画の目標に向けて進捗は順調

1. 「計装エンジニアリング」技術をベースに空調計装と産業システムを展開

日本電技<1723>は「計装エンジニアリング」専門企業である。計装（Instrumentation）とは、ビルや工場において、空調や生産ラインなどの各種設備・機械装置を、計測・監視・制御といった手法によって有機的にコントロールすることである。同社は、オフィスビルやホテルなど非居住用建築物を対象に、空調設備を自動制御する空調計装関連事業を展開、自動制御機器大手であるアズビル<6845>の最大手特約店として、また業界の草分け的な存在として、豊富な経験と技術を誇っている。産業システム関連事業では、工場の生産ラインや搬送ラインの設計からシステム開発、施工、ロボットの導入・運用、メンテナンスまでをトータルで手掛け、スマートファクトリー化（デジタル技術を活用した工場・ライン全体の自動化・省エネ化）を支援するサービスを提供している。

2. 計装技術とエンジニアリング技術を併せ持つ「計装エンジニアリング」に強み

同社の強みは、計装技術とエンジニアリング技術を併せ持つところにある。空調計装関連事業では、首都圏再開発向けなど新規工事の受注が積み上がっている。これは、アズビルの新商品を扱うには、取り扱い販売店のなかでも同社しか持っていないエンジニアリング技術が必要となるためである。なお、築年数の経過とともにビル改修のニーズが高まっていることも、同社にとって好材料と言える。産業システム関連事業では「計装エンジニアリング」の強みがより発揮されている。というのも、工場のスマートファクトリー化を実現するためには、生産プロセス（生産工程）や搬送ラインにおいて、計測機器やロボットなどをセットアップし、有機的につないで自動制御するシステムが必要で、それには同社の「計装エンジニアリング」技術が最適だからだ。

3. 2023年3月期下期に大型案件が完工の見通し、通期予想は確保

2023年3月期第2四半期の業績は、受注工事高23,778百万円（前年同期比25.7%増）、売上高11,562百万円（同5.2%減）、営業利益609百万円（同34.2%減）となった。受注工事高は首都圏再開発などが順調に積み上がったが、売上高は前年同期に完工した大型物件の反動により減収となった。加えて、相対的に採算の低い大型工事が多くなったため営業減益となった。一方、2023年3月期業績見通しについては、受注工事高32,500百万円（前期比4.5%減）、売上高33,500百万円（同5.8%増）、営業利益4,100百万円（同0.6%増）とする期初計画を据え置いている。通期予想に対する進捗が鈍いものの、同社は第4四半期に売上高が多くなる季節的変動があり、下期に大型物件の完工が予定されていること、産業システム関連事業が順調に拡大していることから、通期予想は達成可能と思われる。

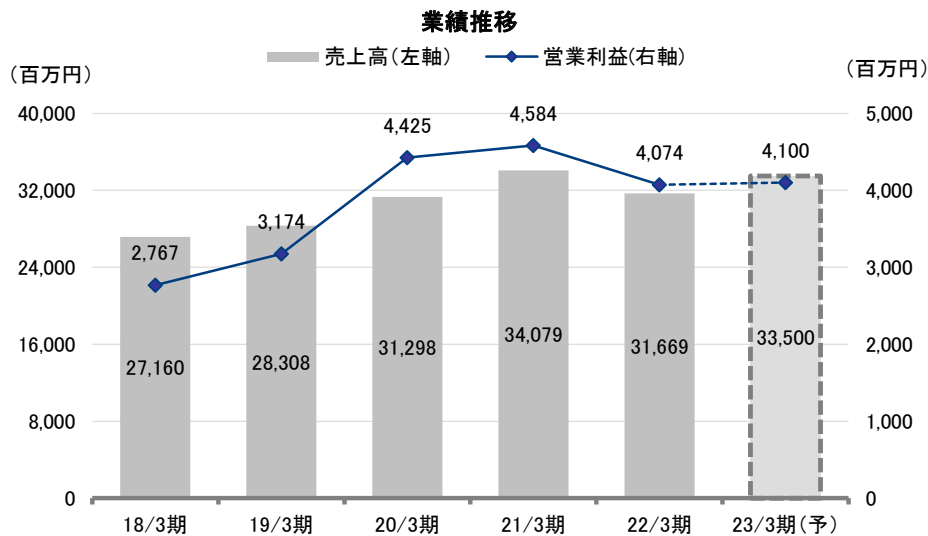
要約

4. 2024年3月期に営業利益45億円を目指す「第1フェーズ」は順調に進捗

社会構造の変化やデジタル化の加速による経営環境の変化に対応するため、同社は長期経営指針「ND For The Next 2030」を策定した。「計装エンジニアリング」の総合力に加え、サステナビリティを巡る課題を解決することでさらなる持続的成長を図り、2031年3月期には売上高450億円、営業利益60億円を目指す。現在は、2031年3月期に向けて成長基盤を構築する「第1フェーズ(2021年～2023年度)」にあり、「既存事業の強化」「拡大戦略の実行」「ND企業文化の成長」を推進することで成長基盤の構築・強化に取り組んでおり、順調に進捗していると言える。なお、2024年3月期に受注高350億円、売上高340億円、営業利益45億円、ROE10%以上を目指している。また、長期経営指針実現に向けて資本効率性の向上と株主還元策の充実が重要と判断、配当方針を変更した。

Key Points

- ・2023年3月期第2四半期の進捗は鈍いものの、下期に大型案件が完工の見通しであることから、通期予想は確保
- ・空調計装関連事業は踊り場から回復へ、成長が期待される産業システムは積極的に事業展開
- ・長期経営指針の「第1フェーズ」では2024年3月期営業利益45億円を目指しており、順調に推移



注：21/3期に非連結から連結へと変更になったが、便宜上並べて比較する
出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

サステナブルな社会の実現に貢献する「計装エンジニアリング」企業

1. 会社概要

同社は、オフィスビルをはじめホテルや病院、工場など大型の非居住用建築物の空調設備を自動制御する空調計装の分野、及び工場の生産ラインや搬送ラインを自動化する産業システムの分野を事業領域としている。主力の空調計装の分野では、自動制御機器大手であるアズビルの最大手特約店として、また業界の草分け的な大手企業として、豊富な実績とノウハウを誇る。加えて、同社を含むアズビルグループが大半を握る空調計装市場で、設計から施工、メンテナンスまでを手掛ける「エンジニアリング企業」としての強みを発揮している。一方、成長余地の大きい産業システム分野では、空調計装やエンジニアリングのノウハウ、子会社ジュピターアドバンスシステムズ（株）の生産管理システムなどをベースに、付加価値の高い自動化・省エネ化技術によって工場や生産ラインの効率化を進めている。なお、「計装エンジニアリング」は、建物の快適性や生産の効率性を向上させるだけでなく、ビルや工場から排出される CO₂ を削減することによって、省エネや脱炭素といったサステナブルな社会の実現にも貢献していると言える。

空調計装は安定収益源、成長ドライバーは産業システム

2. 事業内容

同社の事業は空調計装関連事業と産業システム関連事業に大別され、2023 年 3 月期第 2 四半期の売上高構成比はそれぞれ 85.2%、14.8% となっている。空調計装関連事業は、建物の建設時に空調計装工事を行う新設工事と、既設建物のメンテナンスやリニューアル工事を行う既設工事に分けることができる。空調計装の新設工事はサブコンから受注することが多く、既設工事はビルオーナーなどと直接契約して同社が元請になることが多い（既設工事は直接契約なので収益性が高い）。産業システム関連事業は、工場の生産ラインや搬送ラインなどの制御から産業用ロボットのセットアップなど、工場全体の自動化・省エネ化が事業領域である。また、産業システム関連事業ではシステム開発力を強化しており、AI や IoT、クラウドといった最新技術を積極的に取り込むことで、「計装エンジニアリング」企業としてより付加価値の高いサービスの提供を目指している。

中長期的には、新築のビルが続々と建てられるような時代ではなくなることから、空調計装の新築工事はこれ以上には大きく広がらないと見られ、競争も激化している。一方産業システムは、工場のデジタル化（スマートファクトリー化）が追い風となって、市場が大きく広がると予測されている。このため同社は、長期的に空調計装関連事業について企業を支える安定収益源、産業システム関連事業については成長ドライバーとみなしており、開拓余地が大きい産業システム分野に積極的に経営資源を投入し、産業システム関連事業の成長に弾みをつける考えである。

空調自動制御システムをトータルプロデュース

3. 空調計装関連事業

空調計装関連事業では、熱源制御、空調制御、動力制御、中央監視装置などによって、非居住用建築物の空調自動制御システムをトータルでプロデュースしている。最適な自動制御システムにより快適な空間を実現し、また、設備・機器の更新提案や建物のエネルギー管理のサポート、省エネ化提案などを行うことで、顧客の建物資産の保全やライフサイクルコストの低減を支援している。空調計装関連事業は、ビルシステム事業とソリューション事業に分けられる。ビルシステム事業は同社の主軸であり、建物の建築時に導入される空調設備のシステム設計から施工、引き渡し前の試運転・調整、引き渡し時の取扱説明までをワンストップで行っている。また、熱供給設備（地域冷暖房プラント）では、エネルギーを供給するための各設備機器の自動制御に関するシステム構築も行っている。ソリューション事業では、建物の完成後、空調設備の保守・保全や設備更新に携わる一方、エネルギー効率や設備の運用状況の改善によって省エネ化・省コスト化をサポートしている。

工場のスマートファクトリー化を支援

4. 産業システム関連事業

産業システム関連事業では、「計装エンジニアリング」技術を背景に、小規模工場から大規模工場までの生産プロセス（生産工程）や搬送ラインにおいて、計測機器やロボットなどをセットアップし、自動制御するシステムを構築するサービスを提供している。具体的には、電気計装工事のほか特殊仕様のユーティリティ設備（冷温水、蒸気、圧縮空気等）における自動化・省エネ化、工場などで排出される廃温水や廃熱などの有効活用による環境負荷の低減及び省エネ化や運用コストの削減、安全性の確保や仕分け作業の精度・効率向上などのサポート、箱詰め・検査・荷捌といった人手のかかる工程におけるロボット導入などによる生産性の向上、人が介在しないことによる安心・安全（フードディフェンス）の確保など、食品や医薬品などの製造現場がそれぞれに抱える様々な課題に応えることで、顧客のバリューチェーンの最適化を支援している。まさに工場のスマートファクトリー化をサポートする事業と言え、市場は大きく広がつつある。同市場で成長を加速するため、同社は産業システム関連事業に事業部制を導入し、サービスサイトの開設や展示会への出展、プラントメーカーとの連携など事業部独自の戦略を開始した。

業績動向

原燃料高や部材不足などのリスクにも先行的に対応

1. 業界環境

事業環境は、首都圏再開発案件などの新規案件が積み上がり、2020 東京オリンピック・パラリンピック後の踊り場を抜け出たところにある。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の世界的なまん延をきっかけに広がった原燃料高や半導体などの部材不足、円安の進行といったリスクも広がりを見せている。現時点では同社業績に影響を及ぼしていないが、鋼材価格や輸送費といった原燃料高の影響がゼネコンに及んでいるようで、空調計装業界にも価格競争が広まる兆しがある。ただし、同社においては、足元で大きな影響はないと考えられる。一方、半導体など部材不足の影響も続いており、業界では納品や工期に遅れが出る可能性が指摘されている。しかし同社の場合は、アズビルから 100% 仕入れる特約店というメリットを生かして設計段階から手当てしているため、現状大きな納期遅れはない模様である。

なお、産業システム関連事業は、機器メーカーが多岐に渡るため、使用メーカーによっては納品遅れにより工期が長引く可能性があるものの、案件が発生した段階で施主などに状況説明をすると同時に、製品の手配を従前より先行させることで、一定程度カバーできる見込みである。一方、中期的には国内の人手不足が深刻化すると予測されていることから、社内も施工現場も全社的にデジタル化を推進し、作業効率や労働生産性を向上させる計画である。また、新設工事では、既設につながる高収益の物件をより多く手掛けることで収益ミックスを改善、既設工事では、IoT を駆使したリモートメンテナンスの導入拡大や脱炭素社会に対応したメニューを提案して付加価値を上げる方針である。

2023 年 3 月期第 2 四半期は大型案件完工の端境期となる

2. 2023 年 3 月期第 2 四半期の業績動向

2023 年 3 月期第 2 四半期の業績は、受注工事高 23,778 百万円(前年同期比 25.7% 増)、売上高 11,562 百万円(同 5.2% 減)、営業利益 609 百万円(同 34.2% 減)、経常利益 674 百万円(同 31.1% 減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 450 百万円(同 47.6% 減)となった。

業績動向

2023年3月期第2四半期の業績

(単位：百万円)

	22/3期2Q			23/3期2Q			増減率
	実績	売上比	進捗率	実績	売上比	進捗率	
受注高	18,913	-	-	23,778	-	-	25.7%
売上高	12,195	100.0%	38.5%	11,562	100.0%	34.5%	-5.2%
売上総利益	3,906	32.0%	36.4%	3,616	31.3%	-	-7.4%
販管費	2,979	24.4%	44.8%	3,006	26.0%	-	0.9%
営業利益	926	7.6%	22.7%	609	5.3%	14.9%	-34.2%
経常利益	978	8.0%	23.6%	674	5.8%	16.2%	-31.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	860	7.1%	28.4%	450	3.9%	15.7%	-47.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

受注工事高は首都圏再開発や工場、研究所などが順調に積み上がったが、売上高は新設工事、既設工事ともに前年同期に完工した大型物件の反動により減収となった。売上総利益率は相対的に採算が低い大型工事が多くなったため低下、販管費は微増となったこともあり、営業利益は減益となった。なお、同社の売上高は、工事の完成引き渡しが第4四半期に集中し、これに伴う稼働率が高まるため、第1四半期から第3四半期の売上高に比べ第4四半期の売上高が多くなるといった季節的変動がある。このため、例年第2四半期の進捗率は低くなる傾向がある。通期予想に対する進捗については、前年同期に計上した大型物件の反動があるため例年より低く見えるが、計画どおりだと思われる。

産業システム関連事業で業容が拡大

3. セグメントの状況

空調計装関連事業は、受注工事高が21,626百万円（前年同期比27.5%増）、内訳は新設工事が8,022百万円（同68.9%増）、既設工事が13,603百万円（同11.4%増）となった。一方、完成工事高は9,721百万円（同8.6%減）、内訳は新設工事が4,251百万円（同10.0%増）、既設工事が5,470百万円（同19.2%減）となった。制御機器類販売の受注高及び売上高は129百万円（同6.2%増）となった。この結果、空調計装関連事業の受注高は21,755百万円（同27.4%増）、売上高は9,851百万円（同8.4%減）となった。

産業システム関連事業は、受注工事高が1,891百万円（同11.4%増）、完成工事高が1,580百万円（同20.5%増）となり、制御機器類販売の受注高及び売上高は131百万円（同0.5%減）となった。この結果、産業システム関連事業の受注高は2,022百万円（同10.5%増）、売上高は1,711百万円（同18.6%増）となった。

業績動向

2023年3月期第2四半期のセグメント別業績

(単位：百万円)

受注工事高	22/3期2Q		23/3期2Q		増減率
	実績	売上比	実績	売上比	
空調計装関連事業	16,960	-	21,626	-	27.5%
新設工事	4,749	-	8,022	-	68.9%
既設工事	12,211	-	13,603	-	11.4%
産業システム関連事業	1,698	-	1,891	-	11.4%

売上高	22/3期2Q		23/3期2Q		増減率
	実績	売上比	実績	売上比	
空調計装関連事業	10,752	88.2%	9,851	85.2%	-8.4%
空調計装工事	10,631	87.2%	9,721	84.1%	-8.6%
新設工事	3,864	31.7%	4,251	36.8%	10.0%
既設工事	6,766	55.5%	5,470	47.3%	-19.2%
制御機器販売	121	1.0%	129	1.1%	6.2%
産業システム関連事業	1,443	11.8%	1,711	14.8%	18.6%
産業計装工事	1,310	10.7%	1,580	13.7%	20.5%
制御機器販売	132	1.1%	131	1.1%	-0.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2023年3月期第2四半期の取り組みとして、空調計装関連事業の新設工事において、全国の案件情報を集約することで最適な営業・施工体制を構築し、既設営業との連携強化によりメンテナンスにつながる選別受注を進めている。既設工事では、メンテナンスサービスの品質向上と価値提供の拡大、脱炭素社会に対応した提案、将来を見据えた協会の体制構築を推進している。このうち価値提供では、省エネや運用サポートのメニューを拡充し、機器の稼働状況の把握・制御などにより顧客との関係を深め、長い付き合いにつなげていく方針だ。また、協会の体制構築としては、人的ボトルネックを解消することで長期的なキャパシティを確保する考えで、後継者不足や人材確保の観点から協会会社に資本投下し、NDテックサービス(株)を子会社化した。今後も協会会社への資本投下の動きは続きそうだ。

産業システム関連事業では、組織再編、グループ企業としての確立、基盤構築のための投資を進める。組織再編では、事業部制を背景に現場従事者の柔軟で効率的な配置、営業情報の事業部全体での共有、エンジニアリング教育の充実による人材育成の強化などを進めている。グループ企業としての確立では、子会社のジュピターアドバンスシステムズとの連携を強化し、同社の産業システム(計装)とジュピターアドバンスシステムズの生産管理システムをワンストップで提案することで、工場のスマート化など顧客のニーズに対応していく方針である。基盤構築としては、展示会への出展を継続するほか、事業拡大につながる業務提携やM&Aを検討するなど成長投資を継続する。

この結果、空調計装関連事業の受注工事高は、新設工事で事務所及び工場向け物件などが増加、既設工事では教育施設や事務所向け物件などが増加した。完成工事高は、新設工事で事務所や倉庫施設向け物件などが増加したものの、既設工事では事務所や放送施設向け物件などが減少した。業況が弱く見えるが、日本テレビタワーや大型病院など前年同期の大型新設・既設物件の計上がなくなったこと、首都圏再開発など2024年3月期に計上予定の進行中の大型物件が多いことが要因で、数値的に踊り場を形成したに過ぎない。産業システム関連事業では、受注工事高は電気工事などが増加し、完成工事高は電気工事や産業用ロボット関連工事などが増加した。前期に受注した物件の完成工事が進んでおり、順調に業容を拡大していることがわかる。また、プラントメーカーとの連携を強化しており、直近ではプラントメーカー経由の案件が増加傾向にあるようだ。

業績動向

2023年3月期第2四半期の施工実績

事業区分 / 件名	工事内容	所在地	時期
空調計装関連事業 / ビルシステム事業			
名古屋市国際展示場（ポートメッセなごや）第1展示館	空調自動制御工事	愛知県	2022年6月
伊丹市新庁舎	空調自動制御工事	兵庫県	2022年9月
ヒルトン広島	空調自動制御工事	広島県	2022年5月
空調計装関連事業 / ソリューション事業			
ららぽーと TOKYO-BAY 南館	中央監視設備更新工事	千葉県	2022年8月
日本テレビタワー	熱源更新工事	東京都	2022年9月
国立印刷局 王子工場	自動制御工事	東京都	2022年9月
社会医療法人寿会 富永病院	中央監視設備更新工事	大阪府	2022年8月
産業システム関連事業			
タワーペカリー（株）	電気計装工事	埼玉県	2022年6月
昭和産業（株） 船橋工場	ロボット設置工事	千葉県	2022年7月
小作浄水場	電気計装工事	東京都	2022年9月
日本新薬（株） 小田原総合製剤工場	設備工事	神奈川県	2022年8月
サントリー山崎蒸留所	電気計装工事	大阪府	2022年8月

注：物件名は同社社内で使用している名称であり、正式な建物名とは異なる場合がある
 出所：会社資料よりフィスコ作成

業績見通し

様々なリスクはあるが、例年どおり保守的な利益予想

1. 2023年3月期の業績見通し

2023年3月期業績見通しについては、受注工事高 32,500 百万円（前期比 4.5% 減）、売上高 33,500 百万円（同 5.8% 増）、営業利益 4,100 百万円（同 0.6% 増）、経常利益 4,150 百万円（同 0.3% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,870 百万円（同 5.3% 減）とする期初計画を据え置いている。業績見通しは経済環境がコロナ禍以前に戻るという前提であるが、コロナ禍の収束遅延や原燃料高、半導体の世界的な需給ひっ迫、円安の進展といったリスクも一定程度想定している。なお、親会社株主に帰属する当期純利益が減益予想となっているのは、前期に特別利益として計上した固定資産売却益の反動減が要因である。

業績見通し

2023年3月期業績見通し

(単位：百万円)

	22/3期		23/3期		
	実績	売上比	予想	売上比	増減率
受注工事高	34,016	-	32,500	-	-4.5%
売上高	31,669	100.0%	33,500	100.0%	5.8%
売上総利益	10,724	33.9%	-	-	-
販管費	6,649	21.0%	-	-	-
営業利益	4,074	12.9%	4,100	12.2%	0.6%
経常利益	4,139	13.1%	4,150	12.4%	0.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,029	9.6%	2,870	8.6%	-5.3%

出所：決算短信よりフィスコ作成

通期では既設工事の出件が減少することを想定し、受注工事高は減少を予想している。首都圏の再開発や地方の大型物件など新設工事が安定しているうえ、人材確保が厳しい既設工事とはいえ大きく減ることは考えづらく、例年どおり受注工事高は保守的な想定になっていると思われる。空調計装関連事業では、下期に首都圏再開発や製薬企業研究施設、工場などの大規模案件が完工となる見通しで、新設工事を中心に売上高の増加を見込んでいる。産業システム関連事業では、設備投資動向の回復を見込んで、受注工事高、売上高とも増加傾向が続くことを想定している。特に大型の電気工事や工場の新棟・建替、生産ラインの見直し（デジタル化）など、製薬企業や精密機器企業の案件が多い模様である。利益面では、鋼材価格の上昇や企業活動平常化による交通費などのコスト増を想定しているため、営業利益率の低下を見込んでいる。ただし、これらの想定は例年どおりやや保守的と言える。

2024年3月期営業利益 45億円に向けて順調に進捗

2. 中期経営計画

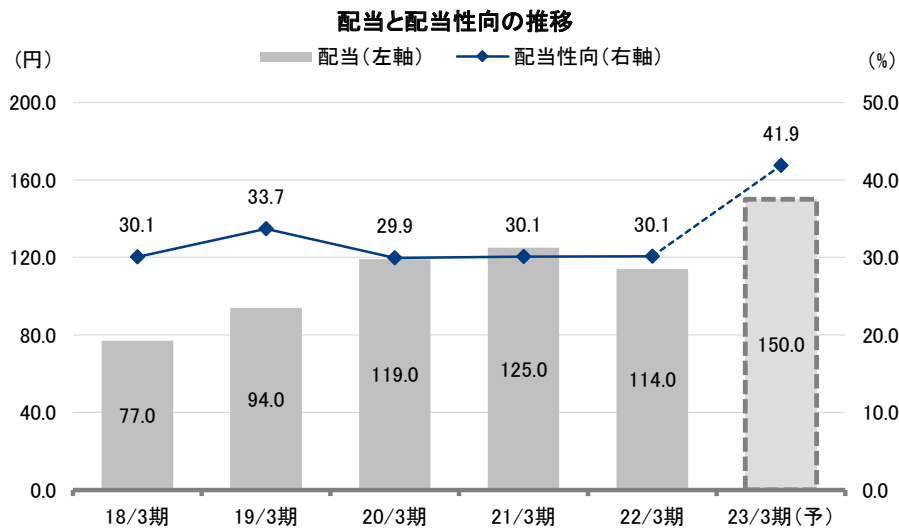
社会構造の変化やデジタル化を背景に技術革新のスピードが加速している。こうした経営環境の変化に対応するため、同社は長期経営指針「ND For The Next 2030」を策定した。これまで培ってきた技術資産である「計装エンジニアリング」の総合力に加え、サステナビリティを巡る課題を解決することでさらなる持続的成長を図り、2031年3月期には売上高450億円、営業利益60億円を目指す。そして、2031年3月期までの10年を、成長基盤を構築する「第1フェーズ（2021年～2023年度）」、成長を実現し事業品質の向上を進める「第2フェーズ（2024年～2027年度）」、さらなる飛躍と挑戦をする「第3フェーズ（2028年～2030年度）」に分けて、それぞれ中期経営計画を策定することで着実な成長につなげる考えである。現在は「第1フェーズ」の段階で、空調計装関連事業の安定成長に向けた「既存事業の強化」、産業システム関連事業の体制と成長基盤の構築を目指した「拡大戦略の実行」、サステナビリティ経営に取り組む「ND企業文化の成長」の3つの成長戦略を推進することで成長基盤の構築・強化に取り組んでおり、順調に進捗していると言える。なお、2024年3月期に受注高350億円、売上高340億円、営業利益45億円、ROE10%以上を目指している。

■ 株主還元策

配当方針を変更し、株主還元を強化

同社の利益剰余金の配当については、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。内部留保資金については、必要に応じて、人材育成及び確保のための人的投資や、事業領域拡大のための資金として活用する方針である。株主への利益還元について、従来、成長投資とリスク許容の観点から株主資本の充実を図り強固な財務基盤の維持に努める一方、資本の効率性を重視し連結 ROE10% 以上を継続的な経営指標とし、また、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画がない限り、配当性向をおおむね 30% 前後の水準に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて株主に對し利益を還元していく方針であった。

今般、長期経営指針の実現に向けては、資本効率性への取り組みと株主還元策の充実が重要と判断したため、配当方針を変更した。その結果、連結 ROE10% 以上の達成を目標経営指標とし、資本コストを踏まえた積極的な成長投資と株主還元の実現を目指すことになり、なかでも株主還元については、業績に多大な影響を及ぼす事象がない限り、DOE（連結株主資本配当率）4% を基準に累進的な配当を基本とするとともに、機動的な自己株式取得も実施していくこととなった（ROE が 10%、DOE が 4% とすると、配当性向は 40% になる）。以上により、2023 年 3 月期の 1 株当たり年間配当金は、前回予想の 108 円（中間配当金 10 円、期末配当金 98 円）から、150 円（中間配当金 10 円、期末配当金 140 円）へ増額修正している。



注：19/3 期は創立 60 周年記念配当 1 株当たり 10.0 円含む。

出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp